

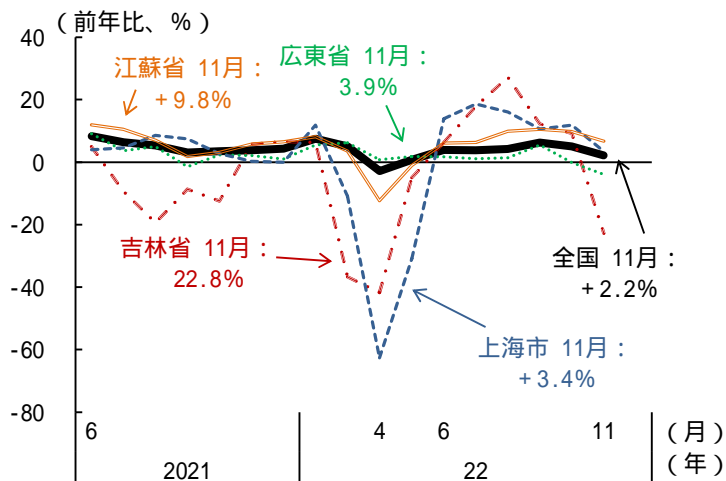
2. 中国経済

(1) 景気

(防疫措置による減速からの持ち直し)

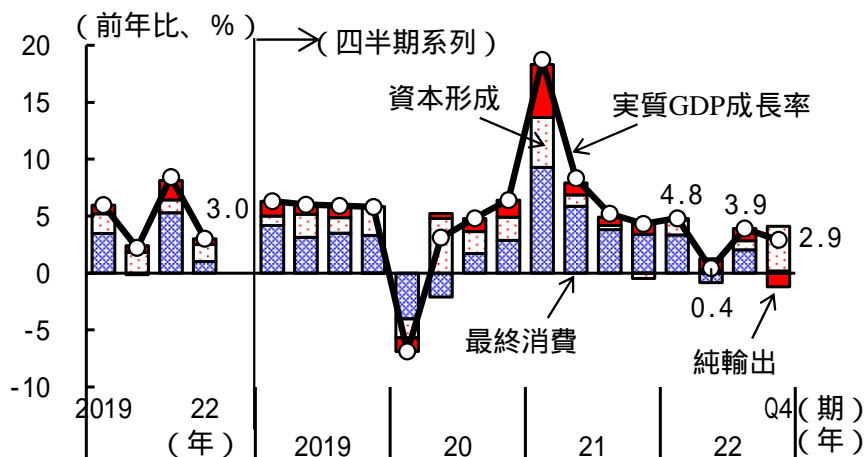
中国では、2022年3～5月にかけて、感染拡大に対応するためのロックダウンを含む厳格な防疫措置が採られた省や周辺地域を中心に、経済活動が大幅に減速した（第1-2-38図）⁶²。実質GDP成長率は、4－6月期は前年同期比+0.4%、上半期（1～6月）は同+2.5%にとどまり、3月の全国人民代表大会（以下「全人代」という。）で掲げられた通年の成長率目標の+5.5%を顕著に下回った（第1-2-39図）。5月末に上海市がロックダウンを解除するなど、社会経済活動の正常化が進められる中で、6月の月次指標には改善がみられた。

第1-2-38図 中国の鉱工業生産（地域別）



（備考）中国国家统计局より作成。

第1-2-39図 中国の実質GDP成長率



（備考）中国国家统计局より作成。

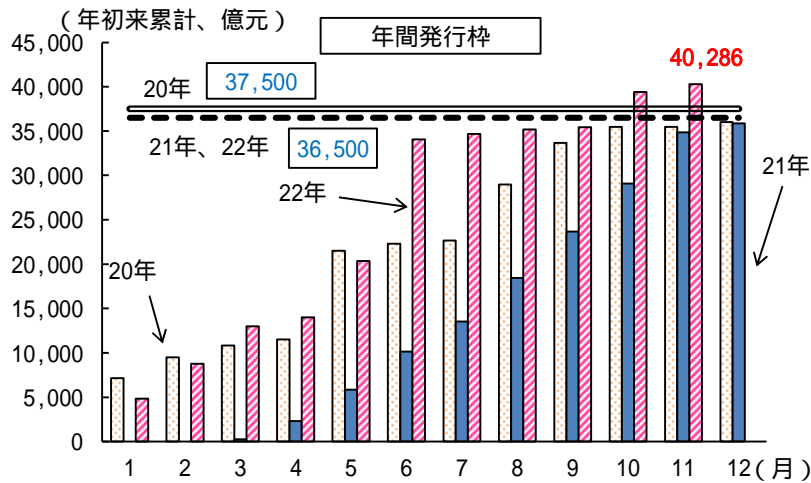
⁶² 内閣府（2022a）

(政策対応を急ぐも一部の弱さが回復の重しに)

(i) 不動産市場の低迷

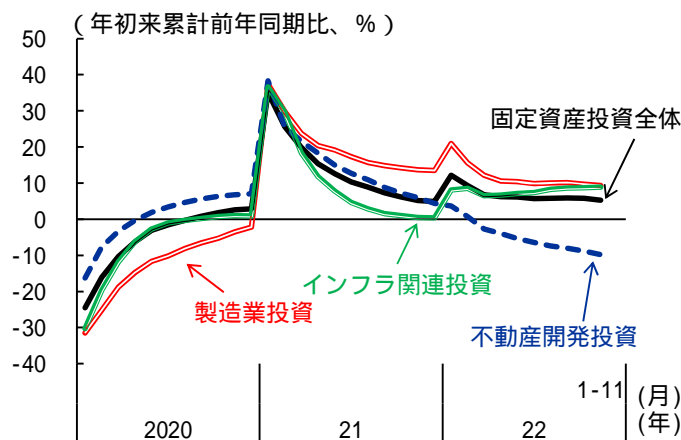
下半期のV字回復を目指す政府は、政策対応としてインフラ投資を急ぎ、地方专项債券は6月時点で通年発行枠(3.65兆元)の93%の発行が完了した(第1-2-40図)。しかし、恒大集団を始めとした不動産ディベロッパーの債務問題が長引く中で、不動産開発投資は減速が続き、固定資産投資全体の回復の重しとなっている(第1-2-41図)。未完成物件の工事が進捗せず、代金払い済みの購入者に物件が引き渡されない状況が相次いだことで、7月には各地で住宅ローン不払運動が発生した。こうした動きは、消費者の住宅購買意欲を冷え込ませ、住宅価格の下落、不動産ディベロッパーの収入源の先細り等、各種の問題に繋がり、不動産市場の低迷を深刻化させている(本章コラム2)。

第1-2-40図 地方专项債券の発行実績



(備考) 中国財政部より作成。

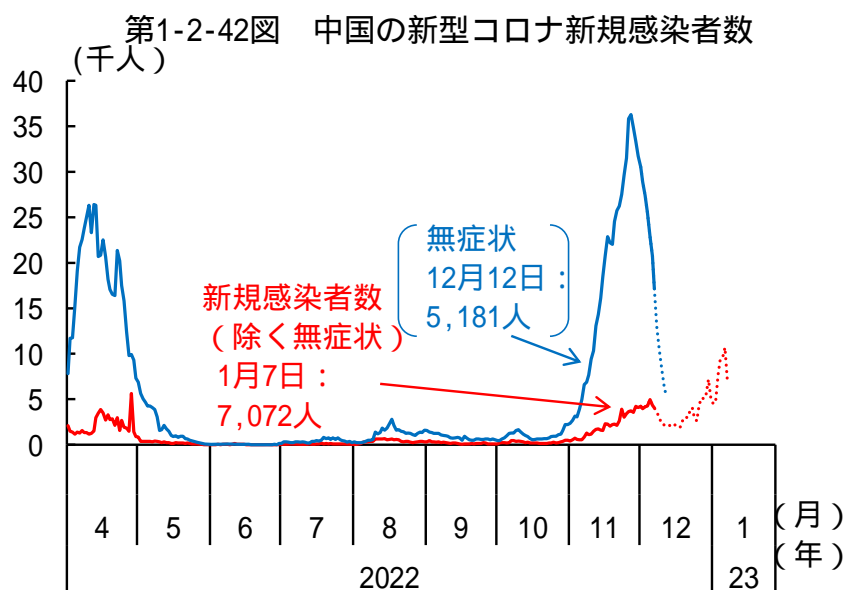
第1-2-41図 固定資産投資



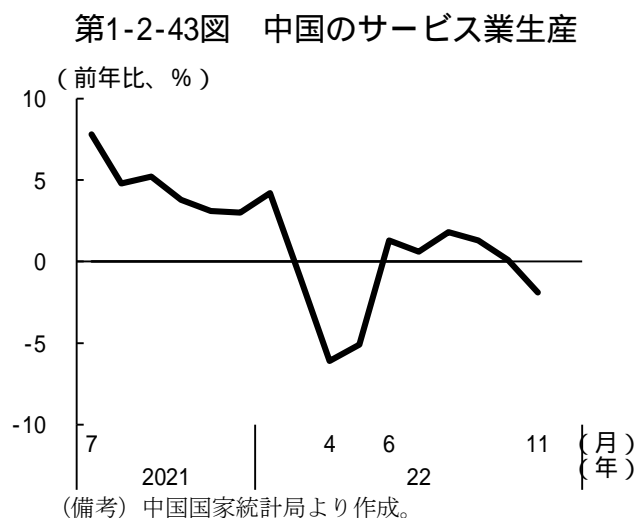
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 実額(シェア)は2018年以降、未公表。

(ii) 感染の拡大

中国における新型コロナウイルスの新規感染者数は、上海でロックダウンが行われた5月までに比して、6～9月は低位で推移した（第1-2-42図）。ただし、ゼロコロナ方針堅持の下で、感染が拡大した地域（海南省等）では局所的な活動制限が導入された。また、10月の中国共産党大会（以下「党大会」という。）を控え省を跨ぐ旅行や帰省の自粛が求められたことから、サービス部門の生産活動の持ち直しは、鉱工業に比べて緩慢なものとなった（第1-2-43図）。10月1～7日の国慶節連休においては、旅行者数は前年比▲18.2%、旅行収入は同▲26.2%にとどまった。



- (備考) 1. 中国国家衛生健康委員会より作成。
 2. 12月7日発表の「防疫措置を更に最適化する10条の措置」を受けて検査体制を縮小した点に留意が必要(点線で表示)。
 3. 無症状の感染者数は12月12日を最後に公表停止。



(備考) 中国国家統計局より作成。

党大会（2022年10月16～22日）の記者会見では、中国の高齢者人口の多さや医療資源の相対的な不足を挙げつつ防疫措置の意義が改めて強調され⁶³、党大会閉幕後も厳格な防疫措置が継続された⁶⁴。11月に入り新規感染者数は増加テンポが加速し、11月下旬には4～5月の上海ロックダウンの時期を上回り過去最多を更新する中で、広東省（広州市）、重慶市、河南省（鄭州市）、北京市等をはじめ全国各地で感染者の増加を受け、区画や団地ごとの封鎖が相次いだ。こうした中で、11月11日に国務院は「防疫措置を最適化する20条の措置」を発表し⁶⁵、全国統一基準での防疫措置を徹底し、各地方で過剰な防疫措置を行わないこととした（第1-2-44（1）表）。さらに、12月7日には国務院は「防疫措置を更に最適化する10条の措置」を発表し、封鎖・検査の対象を大幅に縮小した（第1-2-44（2）表）。12月13日には無症状感染者数の発表が停止されることとなった。2023年1月8日からは、新型コロナの感染症分類を引き下げ、隔離措置、濃厚接触者の判定、高リスク地域の設定等を取りやめるとともに、感染者数は月に一度の発表に変更することとした（第1-2-44（3）表）。

これらの3段階の防疫措置の緩和を受けて、全市レベルのロックダウンや一律の休業措置は行われなくなり、現地企業は総じて歓迎している。他方、感染により出勤できない人々の増加を受け、工場の稼働状況に影響も一部に発生している。また、感染者数の実態把握が困難となっており、商店の自発的休業や外出自粛もみられている。各地で感染拡大が続く場合、景気の下押しやサプライチェーンの問題に発展する可能性があり、注視が必要である。

⁶³ 概要は以下のとおり：(1)中国は人口大国であり、高齢者人口が多く、地域の発展が不均衡で、医療資源の総量が相対的に不足している。動的ゼロコロナを堅持してきたからこそ、極めて低い感染率、死亡率を保証してきた。(2)総合的に計算すると、中国の防疫措置は最も経済的で効果的である。

⁶⁴ 広東省広州市では2022年10月24日から、湖北省武漢市では同年10月26日から店内飲食を禁止し、一部地域で封鎖措置を開始。11月2日、河南省鄭州市の一部地域（フォックスコン社のiPhone工場周辺）が封鎖措置を開始。

⁶⁵ 2022年11月10日に党中央政治局常務委員会（最高指導部の7人）会議において審議・手配された。

第1-2-44表 防疫措置の緩和（ポイント）

（ 1 ）2022年11月11日「20条の措置」

動的ゼロコロナの総方針は堅持。

全国統一基準での防疫措置を徹底。

- 基準を外れた恣意的な休校、生産停止、交通遮断、診察拒否等を厳禁。
- 部品供給や生活保障に係る重点企業は「ホワイトリスト」制度を実施。
- 封鎖対象地域を「高リスク地域」に限定し、封鎖対象者数を最小化⁶⁶。
- 濃厚接触者の隔離期間を短縮⁶⁷、二次濃厚接触者は隔離措置の対象外。

（備考）中国国務院資料「防疫措置を最適化する20条の措置」より作成。

（ 2 ）2022年12月7日「10条の措置」

封鎖・検査対象の縮小

- 高リスク地域は棟、フロア、住戸単位で設定し、任意に拡大しない。
- 全市民PCR検査は行わず、高リスク地域・業種で重点的に実施。
- 施設利用や省を跨る移動の際PCR検査陰性証明の提示を不要とする⁶⁸。
- 無症状感染者、軽症者、濃厚接触者は、自宅隔離を可能とする。
- 非高リスク地域では人流を制限せず、休業措置を採らない。

（備考）中国国務院資料「防疫措置を更に最適化する10条の措置」より作成。

（ 3 ）2023年1月8日「感染症分類の引下げ」

新型コロナウイルスの感染症分類を引下げ

- 隔離措置、濃厚接触者の判定、高リスク地域の設定等を取りやめ。
- 感染者数は月に一度の発表に変更。

（備考）中国国家衛生健康委員会より作成。

（ iii ）猛暑の下での電力制限

経済規模の大きな6省⁶⁹に含まれる四川省、隣接する重慶市では、8月中旬には猛暑と水不足を背景に電力制限が発生し⁷⁰、生産活動が一時的に停滞した（第1-2-45図）。

⁶⁶ 5日間感染者なしの場合、低リスク地域に移行し、速やかに封鎖を解除。

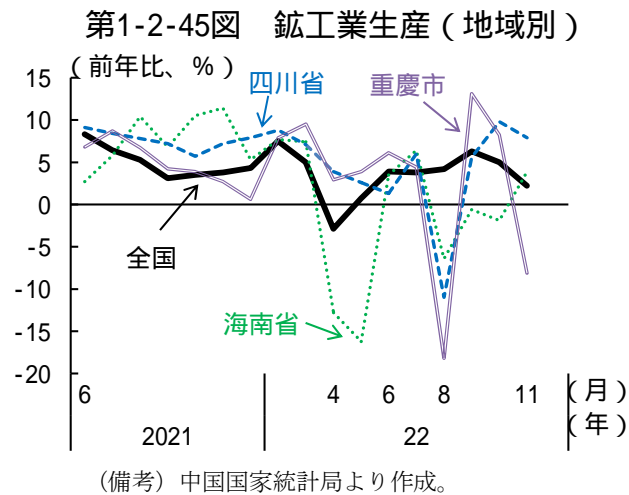
⁶⁷ 「7日間の集中隔离+3日間の在宅健康観察」から「5日間の集中隔离+3日間の自宅隔離」に変更。

⁶⁸ 介護施設、医療機関、学校等を除く。

⁶⁹ 広東省、江蘇省、浙江省、四川省、山東省、河南省：全国GDPの45%に相当。

⁷⁰ 2022年7月以来「60年に一度」とされる猛暑が続き、冷房用の電力需要が急増。水不足で水力発電も低下したため、長江流域各地で工業向け電力供給の制限が行われ、工場の操業停止（四川省成都市8月15～25日、重慶市8月17～29日）、稼働率低下（江蘇省、浙江省、安徽省等）が発生した。

夏の観光シーズンに感染が拡大しロックダウンが導入された海南省でも経済活動の停滞がみられ、景気回復を妨げることとなった。こうした中で、5月に導入された経済安定政策パッケージ⁷¹に続いて、8月には「19項目の追加措置」が導入され、経済活動への一段のテコ入れが図られることとなった（第1-2-46表）。



第1-2-46表 「19項目の追加措置」のポイント

金融政策	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 政策性・開発性金融ツールの枠を3,000億元以上追加。 ➤ 金利の市場化改革⁷²の効果を持続的に引き出し、企業の資金調達コストを引下げ。
財政政策	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地方专项债券の発行限度額残高5,000億元余りを活用（10月末までに発行を完了）。 ➤ 条件の熟したインフラプロジェクトの着工を許可。 ➤ 農業資材補助金を100億元追加支給⁷³。
企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 行政の費用徴収を1四半期猶予。 ➤ 国有発電企業がエネルギー供給保障特別債券を発行。 ➤ 地方が中小零細企業・自営業者のローンリスク補償基金を設立。 ➤ プラットフォーム経済の健全で持続的な発展を促進。
住宅政策	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地方が「1都市1政策」で融資などの政策を柔軟に運用し、住宅購入、買い替え需要を合理的に支援。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 円滑な物流の保障に注力。 ➤ ビジネス人員の出入国の便宜を図る。

(備考) 中国国务院資料より作成。

⁷¹ 「6分野33項目の措置」、詳細は内閣府（2022a）参照。

⁷² 最優遇金利（ローンプライムレート、LPR）。中国人民銀行が設定する中期貸出ファシリティ（MLF）金利を参照し、市中銀行が設定、報告。

⁷³ 5月の経済安定政策パッケージにおいて300億元を支給済み。

（新体制への移行と難しさを増す経済の舵取り）

2022年10月には、五年に一度の党大会⁷⁴が開催され、今後の展望が示されたものの、具体的な成長率目標はなく、一方で技術革新やサプライチェーンの安全保障等が強調された（第1-2-47表）。党大会は新たな中央委員205名を選出して閉幕し、翌日の中央委員会第一回全体会議（一中全会）において、習近平総書記の続投を含む新たな最高指導部⁷⁵が選出された。翌日、公表が延期されていたGDP統計が発表されたところ、7－9月期は前年同期比＋3.9％と、4－6月期の＋0.4％からは上昇したものの、引き続き潜在成長率⁷⁶を下回る水準で推移した。その後は、感染再拡大の影響を受け、10－12月期は前年同期比＋2.9％と減速し、2022年通年の成長率は前年比＋3.0％となり、通年の成長率目標（＋5.5％）を下回る結果となった。

2022年12月15～16日には、中央経済工作会議が開催され、翌年の政策運営方針を示した（第1-2-48表）。2022年については厳しい現状認識を示した⁷⁷。2023年の経済政策の基本的態度としては、「安定」を第一に、積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続し、マクロ政策による経済調節を強化するとした。2023年の経済見通しについては、「全体的に上向き見込み」としており、(1)防疫措置の最適化、(2)内需拡大戦略の実施、(3)不動産市場の安定的発展の確保の寄与が大きいとみられる⁷⁸。

リーマンショックの2009年やコロナ禍の2020年においても、中国ではインフラ投資を始めとした経済のテコ入れ策によりV字回復を達成してきた。しかし、2022年は感染症対策や不動産市場の問題等の下押し要因が残る中で、政策効果が限定的にとどまり、過去約40年間⁷⁹と比較して低成長となっている。2022年には総人口の減少が始まる⁸⁰など、中長期的な成長率の低下要因への対処も課題となる中（本章コラム3）、2023年に新たな指導部がどのような目標と手段によって経済運営を行っていくのかが注目されている。

⁷⁴ 第20回党大会、会期は10月16～22日。

⁷⁵ 7名の中央政治局常務委員、24名の中央政治局員。

⁷⁶ 中国社会科学院の推計（2021年末時点）では、約＋5.5％（本章コラム3表2）。

⁷⁷ 需要の収縮、供給ショック、期待の弱体化の「三重の圧力」が依然として大きいとした。

⁷⁸ 特に(3)において、恒大集団に代表される不動産ディベロッパーの問題の解決を明示的に中央の政策目標として掲げたのは大きな転換（従来金融当局は「個別企業の問題」と説明）。

⁷⁹ 比較可能なGDP統計のある1978年以来、中国の通年の実質経済成長率が＋6.0％未満となった年は、1981年（＋5.1％）、1989年（＋4.2％）、1990年（＋3.9％）、2020年（＋2.2％）のみ。

⁸⁰ 中国国家統計局、United Nations (2022)。詳細は本章コラム3参照。

第1-2-47表 党大会演説のポイント（経済関連等）

経済発展	<ul style="list-style-type: none"> ➢ あくまでも質の高い発展をテーマとし、全要素生産性、サプライチェーンの強靱性等の向上に注力し、経済の質的向上と合理的な量的拡大をはかる。
科学技術	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 科学技術、人材、イノベーションを第一に据えて、科学教育興国戦略、人材強国戦略、イノベーション駆動型発展戦略を実施する。国の戦略的ニーズに基づき先駆的なブレークスルーを行い、基幹核心技術を開発する。
福祉	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 格差是正（「共同富裕」）を着実に推し進める。 ➢ 住宅は住むためのもので投機対象ではない。多様な供給と保障を進め、賃貸と購入両方を奨励する住宅制度を確立する。 ➢ 人口発展戦略を改善し、出産、養育、教育費用を引き下げる。国家戦略として高齢化に対応し、全ての高齢者が基本養老サービスを受けられるよう推進する。
環境	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CO2排出量のピークアウトとカーボンニュートラルを積極的かつ穏当に推進する。
多方面の安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 重点分野（経済、重要インフラ、金融、サイバー、データ、バイオ、資源、核、宇宙、海洋など）の安全保障体系の整備を強化する。

（備考）中国共産党発表資料より作成。

第1-2-48表 中央経済工作会議のポイント（2023年の重点事項）

1．内需拡大	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 消費の回復、拡大を優先課題に位置づけ。 ➢ 社会全体の投資を効果的に喚起。 ➢ 輸出による経済の下支えを継続。
2．産業体系の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 産業体系の自主コントロール、安全確保を保障。 ➢ 新たに5,000万トンの食糧生産能力向上行動を実施。 ➢ 先端技術⁸¹の研究開発、応用を推進、展開。 ➢ プラットフォーム企業による発展のけん引、雇用創出、国際競争での活躍を支援。
3．企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国有企業のコア競争力を高め、ガバナンスを改善。 ➢ 民間企業の財産権、起業家の権益を保護。民間企業の難題を解決。
4．外資利用	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 高水準の対外開放を推進し、貿易投資協力の質とレベルを引き上げる。 ➢ 外資企業の内国民待遇に取り組む。
5．重大経済金融リスクの防止・解消	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 住宅引き渡しを確保。不動産セクターの合理的な融資需要を満たし、合併、買収、再編を推進。一部大手不動産企業のリスクを防止、解消し、資産負債状況を改善。 ➢ 都市ごとに施策を講じ、住宅への実需や高度化需要を支援。「住宅は住むためのもので投機対象ではない」との位置づけを堅持。 ➢ システミック金融リスク、地方政府の債務リスクを防止・解消。

（備考）新華社より作成。

（2）個人消費

（個人消費は弱含み）

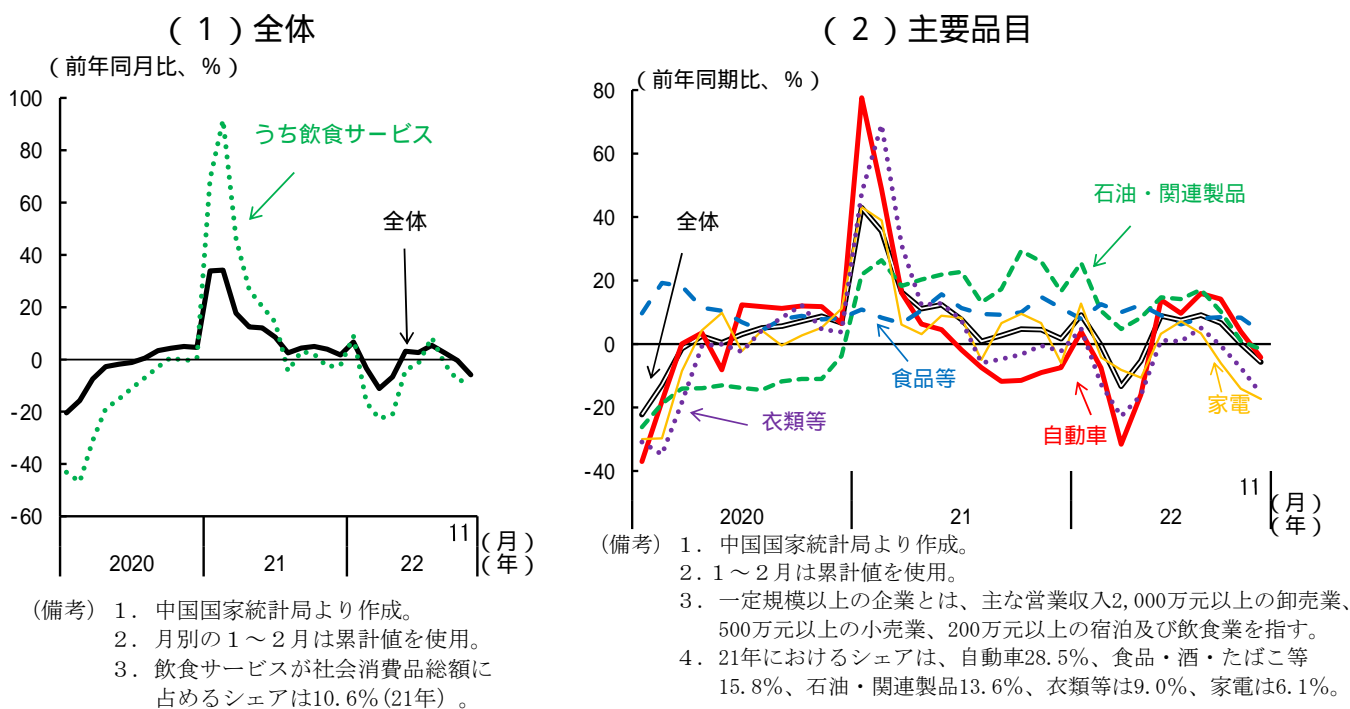
個人消費の動向に関しては、小売総額（名目）は、2022年に入り前年同月比でおおむねマイナス傾向が続いていたが、上海で移動制限措置の解除があった6月にはプラスに

⁸¹ 新エネ・AI・バイオ製造・グリーン低炭素・量子計算等。

転じた(第1-2-49 (1) 図)。その後は+3%前後で推移するなど持ち直しの動きがみられたが、国内各地の感染拡大を受けて10月以降はマイナスが続き、11月は▲5.9%となった。内訳をみると、移動制限等の措置の影響により全体を押し下げていた飲食サービスは、5月以降にはマイナス幅が縮小した。8月には9か月ぶりにプラスに転じていたが、その後は省を跨ぐ旅行や帰省の自粛、感染拡大の影響等から、9～11月にかけてマイナス幅が拡大している。

商品小売総額(名目値)の品目別の動きをみると、石油・関連製品は原油高を背景に堅調に推移している。また、5月まで感染拡大等により大きく落ち込んでいた自動車は、減税⁸²等の消費促進策(後掲)が後押しとなり、6月にはプラスに転じたが、感染拡大を受けて11月に再びマイナス転換した⁸³(第1-2-49(2) 図)。また、不動産市場の低迷を反映して、家具や建材等の消費は前年比でマイナスが続いている(本章コラム2図7)。

第1-2-49図 小売総額(名目)



感染拡大等が引き続き消費の下押し要因となっている中で、中国政府は2022年後半も

⁸² 5月31日、財政部と税務総局は乗用車購入税を6～12月まで、10%から5%に引き下げる(販売価格が30万元未満で排気量2,000cc以下の車両)と発表。また同日、工業情報化部等4部門は新エネルギー車普及のため、5～12月を対象期間とする「新エネルギー車下郷に関する通知」を発表。2021年と比較すると対象企業や対象車種が増加。

⁸³ 中国汽车工業協会によると、乗用車の販売台数は4月に大幅なマイナスに落ち込んだもののその後は持ち直し、6月以降は高い伸びで推移していたが、11月には▲7%となった。

消費促進策を打ち出している。6月22日の国務院常務会議では、中古車市場の活性化を含む自動車の消費喚起を強化する方針を打ち出した。この方針を受け、商務部など17部門が7月7日に「自動車流通の活性化と自動車消費拡大のための若干の措置に関する通知」⁸⁴を公表した。8月19日の国務院常務会議では、新エネルギー車の購入税免除政策を1年間延長し、2023年末までとすることが決定された⁸⁵。自動車以外の分野でも政府はグリーン・スマート家電の消費喚起を強化する方針⁸⁶を決めるなど販売支援策を打ち出している。11月22日の国務院常務会議では、経済安定化に向け、プラットフォーム経済の発展支援や電子商取引等の円滑化を通じ消費の安定と拡大を後押しすることが掲げられた。12月5～6日に行われた中央経済工作会議では、重点分野の一つに国内の需要拡大が据えられ、消費の回復と拡大を優先する方針が示された。具体的には、都市と農村の所得増加、住宅改善、新エネルギー車、高齢者サービス等への支援が挙げられた。この他、各地方では地方政府が特定の消費活動に使用できる消費券を配布するなど、消費振興が実施されている⁸⁷。

（雇用環境や所得はおおむね横ばい）

雇用情勢は、感染拡大の影響等により2022年前半に6.1%まで上昇していた都市部調査失業率⁸⁸が5月以降は低下し、9月以降は5.5%程度でおおむね横ばいで推移していたが、11月に5.7%とやや上昇した（第1-2-50図）。2022年に入って上昇し続けていた若年失業率（16～24歳）⁸⁹は、7月に過去最高の19.9%となった後は低下が続き、11月は17.1%となった。また、都市部新規就業者数⁹⁰は、3月の全人代で高い目標⁹¹が示されたものの、前年同期の就業者数を下回って推移している。2022年1～11月累計は1,145万人と、今年目標を前倒しで達成したものの、前年同期比▲5.1%となった。

⁸⁴ 6分野12項目の措置：(1)新エネルギー車の購入及び利用の支援、(2)中古車市場の活性化、(3)自動車の買い替え消費促進、(4)自動車の並行輸入促進、(5)自動車利用環境の改善、(6)自動車金融サービスの充実等。

⁸⁵ 中国財政部と税務総局、工業情報化部は2022年9月26日、新エネルギー車の車両取得税免除期間の延長に関する公告を公表。2014年の導入以来、3回目の延長となる。

⁸⁶ 2022年7月13日国務院常務会議。新型家電への買い替えや農村部での家電普及を促す方針が示された。

⁸⁷ 例えば7月に北京市が外食やデリバリー等のため1億円の消費券を発行したほか、上海市は8～11月の間に3回に分けて小売りや飲食等の消費券を配布。また、10以上の省区市が文化・観光の消費券を発行しており、発行額は合計で数十億元規模とみられる。そのほか、広東省や浙江省等が自動車や家電の消費促進策を打ち出した。

⁸⁸ 都市部調査失業率は、ILO基準に沿って調査され、都市戸籍を持たない農民工も含む都市部常住人口を対象としたもの。2018年3月の全人代で初めて目標に取り入れられ、2018年4月から定期公表が開始された。

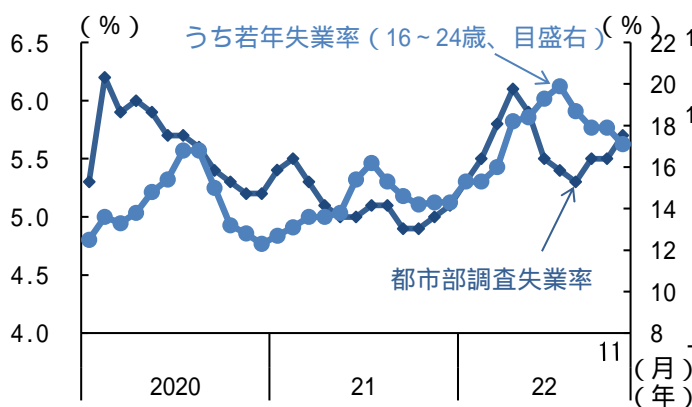
⁸⁹ 中国国家统计局は、感染症の影響で企業の雇用吸収能力が低下したことや、2022年の大卒者の総数が過去最高(1,076万人)に達していることから、若者の雇用圧力は依然として高いと言及。

⁹⁰ 都市部新規就業者数は、一定の期間における、都市部の企業等の新規就業人数から離職者や死傷による減員等の自然減分を引いた人数。

⁹¹ 2022年の目標は1,100万人以上と、2021年と同水準に設定されたが、李克強・国務院総理は、全人代閉幕後の記者会見で、1,300万人以上の実現が望ましいと言及。

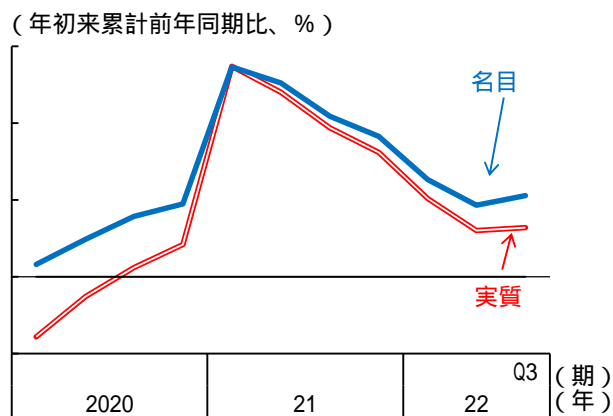
次に、所得環境をみると、一人当たり可処分所得（実質、年初来累計値）は、2021年初に前年のベースの低さから前年同期比で高い伸びとなった後低下が続いていたが、2022年7～9月の経済の持ち直しを受けて、同年1～9月は+3.2%⁹²と伸び率が小幅上昇した（第1-2-51図）。

第1-2-50図 都市部調査失業率



（備考）中国国家统计局より作成。

第1-2-51図 一人当たり可処分所得



（備考）中国国家统计局より作成。

（3）輸出入

（輸出は弱い動き）

中国の財輸出額⁹³は、2020年後半以降は前年比でおおむね2桁台の伸び率で推移していたが、感染の拡大や世界経済の減速等を背景に2022年8月以降は伸び率が低下し、10月にはマイナスに転じ、11月には▲8.9%と大幅なマイナスとなった（第1-2-52図）。主要品目をみると、2022年後半は総じて寄与が低下し、11月にかけて電気機器や一般機械はマイナス寄与となった。また、不動産市況の影響を受けやすい家具は、8月以降マイナスの寄与が続いている。個別品目では、これまでリモートワーク需要等を背景に伸びてきた自動データ処理機械・ユニット（パソコン等）は、主要都市の封鎖で2022年前半にマイナスとなり、8月以降はマイナス幅が拡大している（第1-2-53（1）図）。高い伸び率を維持してきた集積回路は、世界的な半導体の需要減速⁹⁴を受けて7月からマイナスが続き、11月には▲29.8%までマイナス幅が拡大した。また、防疫物資（マスク、防護服等）が含まれる織物は、各国で防疫措置の緩和が続く中で、8月以降はマイナス幅が拡大している。

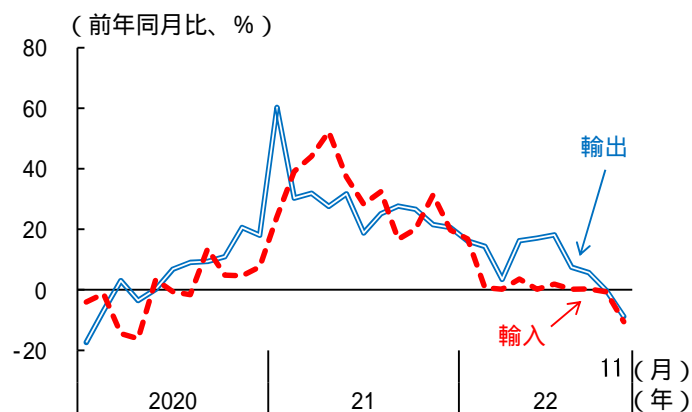
⁹² 可処分所得の内訳をみると、移転収入と財産収入は全体を上回る伸びとなった一方、自営収入と賃金収入は相対的に低い伸びとなった。

⁹³ 輸出入額は、断りのない限り全てドルベース。

⁹⁴ 世界半導体市場統計（WSTS）によると、7月の半導体の世界の出荷額は、2年8か月ぶりに前年同月比でマイナスとなった。

財輸入額は、内需の鈍化や商品価格の下落を背景に引き続き低水準となっており、2022年半ば以降は前年比0～2%台で推移し、10月にはマイナスに転じ、11月には▲10.6%と大幅なマイナスとなった（第1-2-52図）。主要品目をみると、2021年初まで2桁台の伸び率であった鉱物性製品の寄与は低下し、一般機械と電気機器はマイナスの寄与が続いている。個別品目をみると、電気機器の中で最大の輸入品目である電子集積回路は、2022年5月以降はマイナスで推移し、11月には▲27.6%までマイナス幅が拡大した（第1-2-53（2）図）。また、鉱物性製品の中で第2位の輸入品目である原油は、国際原油価格が高水準で推移する中で2桁台の伸び率が続いているものの、輸入数量は前年比でマイナスか低い伸び率で推移している⁹⁵。

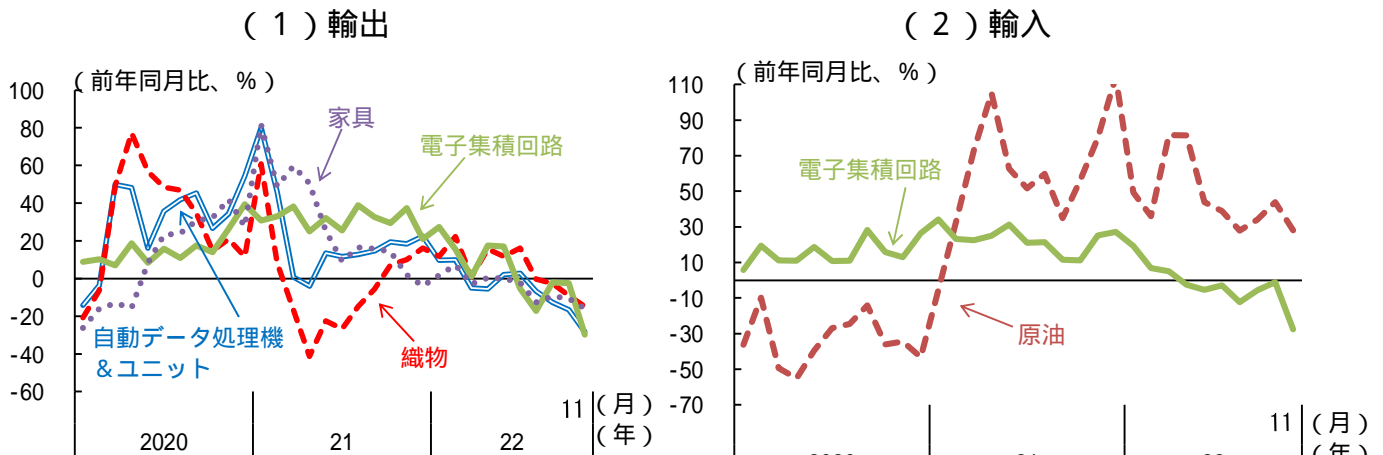
第1-2-52図 財輸出入（金額）



（備考） 1. 中国海関総署より作成。
2. 月別の1～2月は累計値を使用。

⁹⁵ 原油の輸入数量は2021年4月以降、前年比でマイナス傾向が続いていた。10月にはプラスに転じたが、金額と比較すると数量は相対的に低い伸びとなっている。

第1-2-53図 主な個別品目



(備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. 1～2月は累計値を使用。
 3. 21年におけるシェアは、自動データ処理機械・ユニット7.5%、織物4.2%、電子集積回路4.5%、家具2.2%。

(備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. 1～2月は累計値を使用。
 3. 21年におけるシェアは、電子集積回路16.1%、原油9.4%。

(4) 生産

(生産は持ち直しの動きに足踏み)

鉱工業生産は、2022年前半は感染拡大を受けた防疫措置の影響で一時的に弱い動きとなっていたが、その後は一部地域での生産再開に伴い持ち直しの動きが続いた。8月以降は猛暑の影響により一部で生産活動が抑制⁹⁶されたにもかかわらず、8月は前年比で+4.2%と2021年後半と同程度の伸び率となり、9月には+6.3%と約半年ぶりの高い伸び率となった。しかしながら、10月以降は感染再拡大等により伸び率が低下傾向にある⁹⁷ (第1-2-54図)。

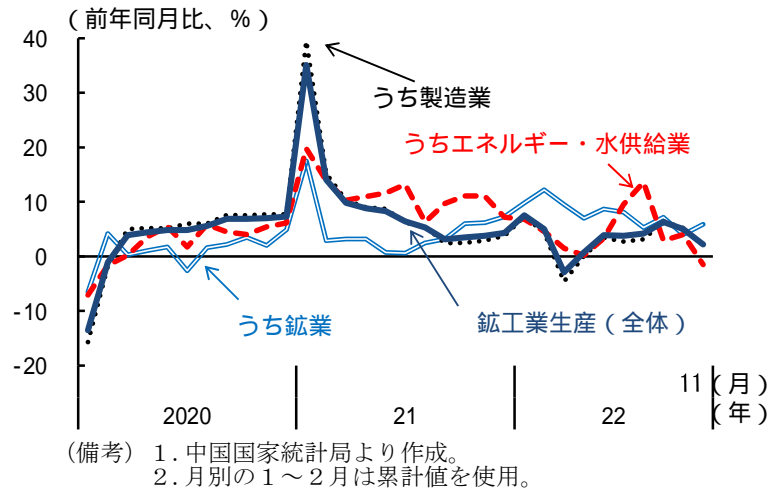
内訳をみると、前年比で高い伸び率が続いていた鉱業は、前年の反動⁹⁸もあり伸び率が徐々に低下している。一方、感染拡大の影響を受けて伸び率が低下傾向にあった製造業は持ち直していたものの、9月をピークに伸び率は再び低下傾向にある。エネルギー・水供給業は、各地で猛暑により電力需要が増大したこと等から、7～8月は伸び率が顕著に上昇したが、9月以降は低下傾向となり、11月にはマイナスに転じた。

⁹⁶ 四川省、重慶市、江蘇省、浙江省、安徽省では、猛暑による空調需要の増大と長江流域の降雨不足による水力発電量の減少により電力需給が逼迫したため、8月に工場の操業停止や稼働時間の短縮が実施された。その後は気温低下に伴い、制限が緩和された。

⁹⁷ 国家統計局の製造業購買担当者指数 (PMI) は、2022年7月以降に改善・悪化の分岐点である50を下回って推移していたが、9月は50.1とやや上昇した。国家統計局は猛暑の影響が一服したことから、製造業が一部回復したと指摘。10～11月は感染の拡大の影響等から生産と需要が減速し、再び50を下回った。

⁹⁸ 2021年後半にはオーストラリアの石炭輸入停止を受けた石炭の国内生産増加がみられた。

第1-2-54図 鋳工業生産（付加価値ベース、実質）

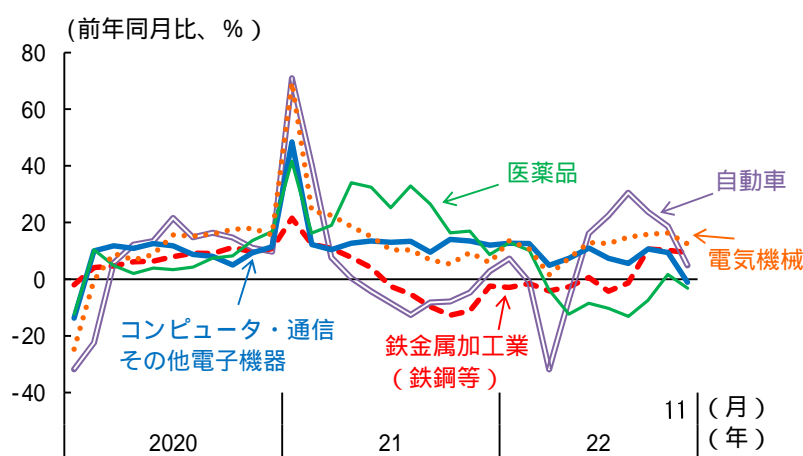


製造業の主要業種をみると、感染拡大等により4月に大幅に落ち込んでいた自動車については、生産活動の再開に伴い徐々に持ち直し、自動車減税の導入を受けて6月以降は前年比で高い伸び率で推移したが、感染再拡大を受けて11月には急速にプラス幅が縮小した。電気機械は2桁台の伸び率で推移している。また、鉄金属加工業（鉄鋼等）は国内の生産抑制策⁹⁹等を背景に2022年半ば頃まではマイナスで推移していたが、インフラ投資の加速を背景に9～11月はプラスとなった。

他方、パソコンや携帯電話等の需要が頭打ちとなる中、高い伸び率が続いていたコンピュータ・通信その他電子機器は伸び率が低下している。医薬品は前年の反動もあり、マイナスから小幅なプラスで推移している（第1-2-55図）。

⁹⁹ 中国政府は、2030年までに二酸化炭素の排出量を2005年比で65%以上削減することや、2030年までのカーボンピークアウト及び2060年までのカーボンニュートラル実現を目標として掲げている。国家発展改革委員会は2022年4月、大気汚染防止重点地域の生産量削減等により、同年の粗鋼生産量を前年比でマイナスにするとしている。2022年1～11月の粗鋼生産量は前年同期比▲1.4%。

第1-2-55図 鋳工業生産（付加価値ベース、実質）：製造業主要業種



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 1～2月は累計値を使用。

(5) 固定資産投資

(固定資産投資は弱含み)

固定資産投資は、2022年3月の感染拡大以降は伸び率の低下が続き、1～7月の累積で前年同期比+5.7%となって以降、1～10月まで同+5.8～5.9%とおおむね横ばいで推移していたが、1～11月は同+5.3%と伸び率が低下した（前掲第1-2-41図）。製造業投資は足元で伸び率が低下し、インフラ投資は伸び率の上昇が続いているが、不動産開発投資はマイナス幅の拡大が続いている。

製造業投資は、2022年3月末～5月末の感染拡大と各地の厳格な移動制限等により伸び率の低下が続いていたが、6月から社会活動の正常化が促進され、7月から9月にかけて小幅ながら伸び率が上昇し、1～9月は前年同期比+10.1%となった。しかしながら、10月以降の感染再拡大により、1～10月は前年同期比+9.7%、1～11月は同+9.3%と伸び率の低下が続いた。

インフラ投資は、移動制限等の影響を受けて減速した4月を除き、2022年は伸び率の上昇が続いており、1～10月は前年同期比+8.7%、1～11月は同+8.9%となった。2022年3月から行われている地方専項債券の発行前倒しによりプロジェクトの着工が進んだほか、政策金融機関から供給される資金¹⁰⁰がレバレッジ効果を発揮したこと等がインフラ投資を促進したとみられている。2022年5月23日、国务院常务会议が発表した経

¹⁰⁰ 国家開発銀行や中国農業発展銀行といった政策金融機関が債券を発行して資金を調達し、新型インフラなど重要なプロジェクトの資本金として充当するもの。5月の経済安定化政策パッケージ（33項目の措置）では3,000億元が投入され、8月の追加支援策（19項目の措置）では更に3,000億元を投入するとされた。

済安定化政策パッケージ（33項目の措置）では、2022年分の地方専項債券は8月末までに発行を終えるとの方針が表明されていたところ、中国国家発展改革委員会は8月16日、7月末時点で発行額が発行予定額の95%にあたる3兆4,500億元に達したと発表した¹⁰¹。さらに、8月24日の国務院常務会議で発表された追加支援策（19項目の措置）では、地方専項債券の地方政府残高5,000億元を活用し、10月末までに発行を終えることが表明された。発行額は10月までに3兆9,381億元となり、通年で最多であった2020年の3兆6,019億元を上回った。

不動産開発投資は、2021年後半に恒大集団問題等を受けて伸び率が低下し、2022年も減速が続いている。2022年1～10月は前年同期比▲8.8%、1～11月は同▲9.8%となった（詳細は本章コラム2参照）。

（6）物価

（消費者物価上昇率は低下）

消費者物価上昇率（総合）は、2022年前半はウクライナ情勢や国内の移動制限の影響で燃料や生鮮野菜価格を中心に上昇が続いたものの、年央以降は、燃料は国際商品価格の下落、生鮮食品は供給増加と物流の改善により上昇傾向が落ち着き、伸び率の低下が続いた。

他方、豚肉価格は国内の防疫措置緩和後の需要増加と、一部業者の売り惜しみ等の影響で6月以降は価格の上昇が続いている。9月は国慶節に向けて豚肉を中心に食品価格が上昇して全体を押し上げ、10月に更に上昇したものの、11月には備蓄用豚肉の放出等による供給量の増加を受け低下したことから、消費者物価上昇率は10月同+2.1%、11月同+1.6%と低下した（第1-2-56（1）図）。

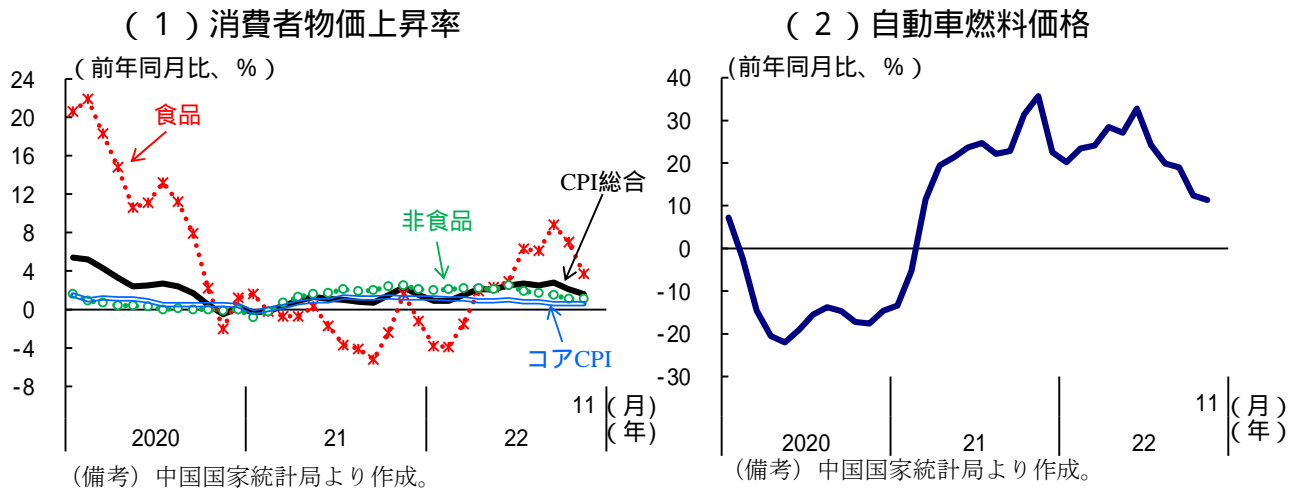
食品・エネルギーを除くコアCPIは、9月は前年同月比+0.6%（前月から0.2ポイント低下）、前月比+0.0%（前月から横ばい）、10月は前年同月比+0.6%、前月比+0.1%、11月は前年同月比+0.6%、前月比▲0.2%となった¹⁰²（第1-2-56（2）図）。

生産者物価上昇率は、2021年後半から伸びの低下が続いており、2022年前半は高い水準を維持していたものの、国際商品価格が下落傾向となる中で国内関連業種の生産価格が押し下げられ、8月は前年同月比+2.3%、9月は同+0.9%と伸び率の低下が続き、10月は同▲1.3%、11月は同▲1.3%とマイナスが続いた（第1-2-57図）。

¹⁰¹ 3月の全人代では、2022年の地方専項債券の発行枠を3兆6,500億元としている。

¹⁰² 市場関係者は、ゼロコロナ政策の堅持により、企業の先行き不安が強まり、家計は節約志向を常態化させつつあることから、食品などを除くと物価の下落圧力が強まる可能性がある指摘している。

第1-2-56図 物価上昇率



第1-2-57図 生産者物価上昇率

